

物件情報	物件所在地	都県 栃木県 市区町村 〇〇市		土地面積	〇〇〇 . 〇〇 m ²	建物面積	〇〇〇 . 〇〇 m ²
	番地建物名など	〇〇町〇〇番地		建物完成予定時期(西暦)	〇〇〇〇 年 〇〇 月	当初建物建築年月(西暦)	〇〇〇〇 年 〇〇 月
物件未定	土地所有関係	1	1:自己所有・親族所有(担保提供含む) 2:借地 3:今回購入	ご記入いただいた業者様へ当行担当者から直接回答することを希望しますか		1	1:はい 2:いいえ
販売・施工 件介業者	業者名	(株)〇〇〇		業者担当者 連絡先 電話番号	〇〇〇 - 〇〇〇〇 - 〇〇〇〇		
担保提供者	カナ	アシカガ	タロウ	カナ		カナ	
	氏名	足利	太郎	氏名		氏名	

中古物件購入、住宅増改築、建売購入、借換の場合、当初建物年月をご記入下さい。

連帯債務者・連帯保証人	区分	2	1:連帯債務者 2:連帯保証人(収入合算) 3:連帯保証人(その他)	申込人との続柄	1	1:配偶者 2:父母 3:子供	申込人と	1	1:同居 2:別居		
	お名前	カナ	アシカガ	カナ	ハナコ	生年月日(西暦)	〇〇〇〇 年 〇〇 月 〇〇 日				
現在のお住まい	姓	足利		名	花子	性別	2	1:男 2:女	配偶者	1	1:あり 2:なし
	郵便番号	320-〇〇〇〇	都道府県	栃木県		当行口座有無	1	1:あり 2:なし	当行への給与振込	1	1:あり 2:なし 3:同時申込
勤務先	市区町村番地	宇都宮市桜〇丁目〇-〇		携帯電話(保険者の場合 自宅電話)	〇〇〇 - 〇〇〇〇 - 〇〇〇〇			携帯電話は、ショートメールが受信できる番号をご記入ください。			
	建物名など	〇〇〇〇ハイツ 〇〇〇号		運転免許証番号	〇〇〇〇	〇〇〇〇	〇〇〇〇				
勤務先	勤務先名	株式会社〇〇		健康保険	1	1:社保 2:共済 3:国保	前年年収(税込)	〇〇〇 万円			
	所属部署	〇〇〇〇〇	入社年月(西暦)	〇〇〇〇 年 〇〇 月		勤務先電話番号	〇〇〇 - 〇〇〇 - 〇〇〇〇				
本社所在地をご記入ください。											
郵便番号	320-〇〇〇〇	都道府県	栃木県		職業に 関連する 保有資格						
市区町村番地	宇都宮市〇〇町〇		下記の表から番号を選択してご記入ください。								
建物名など			勤務状況	給与形態	1	ご職業	1	職種	1		
				業種	9	資本金	2	従業員数	2		

連帯債務者・連帯保証人ご本人がご署名ください。

携帯電話は、ショートメールが受信できる連帯債務者・連帯保証人の番号をご記入ください。

給与形態	1:固定給 7:その他(申込人)	2:歩合給	3:年俸給	4:週給 連帯債務者・連帯保証人	5:日給	6:時給
ご職業	1:会社員 7:派遣社員 9:その他(申込人)	2:公務員 8:パート・アルバイト	3:自営業・個人事業主	4:年金受給者	5:会社役員	6:契約社員・嘱託社員
職種	1:事務 7:接客 12:その他(申込人)	2:個人経営 8:運転手	3:法人経営 9:教員	4:営業 連帯債務者・連帯保証人	5:専門・技術 11:年金受給者	6:店員
業種	1:製造・建設業 7:教育・医療 11:その他(申込人)	2:卸売・小売業 8:放送・出版	3:官公庁 9:不動産業	4:飲食業	5:運輸 12:農林水産	6:生保・外・訪問販売 13:年金受給
資本金	1:1千万円未満 7:公務員・団体職員	2:1千万円以上 8:自営業	3:5千万円以上 9:その他	4:1億円以上	5:5億円以上	6:100億円以上
従業員数	1:5名未満 7:300名以上	2:5名以上 8:1000名以上	3:10名以上	4:30名以上	5:50名以上	6:100名以上

下記の内容など当行への連絡事項をご記入ください。

- 【記入例】
- ・ペアローンでのお申込み
 - ・配偶者が産休・育休中
 - ・農地(地目が「田」「畑」)
 - ・土地区画整理事業地内の物件(保留地・仮換地)
 - ・市街化調整区域
 - ・店舗等併用住宅
 - ・セカンドハウス・別荘
 - ・住み替え・建替え
 - ・他の金融機関で住宅ローンを利用中
 - ・他の金融機関でのその他のお借入れ
 - ・勤務先が本社と異なる場合の勤務地住所

当行への連絡事項	
----------	--

住宅ローン事前審査申込書兼同意書

申込日 (西暦)

年 月 日

申込者ならびに連帯債務者・連帯保証人（以下「子ども」といいます。）は、貴行ならびにめぶき信用保証株式会社、全国保証株式会社（以下「保証会社」）へ「個人情報利用等に関する同意書」に同意し、署名のうえ住宅ローン事前審査を申し込むにあたり、

- 貴行が保証会社に子どもが本申込書に記載した情報や各種取引情報を提供し、その情報を取り・与信上等の判断のため相互利用することに同意します。
- 本申込みに関する審査の結果の如何を問わず、保証会社が審査基準・審査内容を開示しないことに同意し、これについて一切の異議を唱えません。
- 子どもは、本申込みに係る事務を右記業者（その委託する事務代行会社等を含みます。以下同じ）に委任し、審査結果の内容および諾否の回答について私の選択にもとづき回答することを依頼します。
- 子どもは、この申込みに際して、本申込書に添付されている「個人情報の取扱いに関する同意書」により明示を受け、同意のうえ署名します。また、併せて「反社会的勢力の排除にかかるご確認」の明示を受け、該当しないことを確約します。

お 申 込 人	お名前	(自署)		生年月日 (西暦)	年 月 日		
		カナ	カナ	性別	1:男 2:女	配偶者	1:あり 2:なし
	現在の お住まい	姓	名	当行口座 有無	1:あり 2:なし	当行への 給与振込	1:あり 2:なし 3:同時申込
		郵便番号	都道府県	同居予定 家族数 (お申込人含む)	人	金融資産 (自己資金 を除く)	万円
		市区町村 番地	携帯電話は、ショートメールが受信できる番号をご記入ください。				
	建物名 など	携帯電話		—		—	
	運転免許 番号	自宅電話		—		—	
	勤 務 先	勤務先名	健康保険		1:社保 2:共済 3:国保	前年年収 (税込)	万円
		所属 部課	入社 年月 (西暦)	年 月	勤務先 電話番号	—	
		本社所在地をご記入ください。					
郵便 番号		都道府 県	職業に 関連する 保有資格				
市区町村 番地		次頁の表から番号を選択してご記入ください。					
建物名 など	業種		給与形態	ご職業	職種		
「業種」を次頁の表から番号を選択してご記入ください。		業種	業種	業種	業種	業種	
転 職 歴	前職	会社名	業種	業種	業種	業種	
	前々職	会社名	業種	業種	業種	業種	

お 申 込 内 容	申込金額	万円	借入期間	年	借入希望日 (西暦)	年 月 日
	金利種類	1:変動 2:3年固定 3:5年固定 4:10年固定 5:20年固定 6:全期間固定			保証料 支払方法	1:一括前払 2:金利内包
	資金使途	1:住宅新築 2:住宅増改築 3:建売購入 4:土地購入および住宅新築 5:中古住宅購入 6:新築マンション購入 7:中古マンション購入 8:土地購入 9:借換			返済方法	1:元利均等返済 2:元金均等返済
資 金 計 画	必要資金 (物件未定の場合、必要資金合計のみご記入ください。)			調達方法		
	土地付住宅 購入費用	万円	借換費用	万円	本件借入	万円
	土地購入 費用	万円	リフォーム 住宅設備 費用	万円	その他 調達金額	万円
	建物新築 費用 (予定額)	万円	その他 諸費用	万円	自己資金	万円
マンション 購入費用	万円	必要資金 合計	万円	調達方法 合計	万円	必要資金と調達方法の 合計金額が一致するように ご記入ください。

借 換 す る ロ ー ン の お 借 入 状 況	借換するローンを入力してください。複数ある場合には、1つの欄にまとめてご記入ください。					
	お借入先	ローン種類	お借入残高	当初お借入額	お借入利率	残存期間
			万円	万円	・ %	年 月
			万円	万円	・ %	年 月
			万円	万円	・ %	年 月
		万円	万円	・ %	年 月	

物件情報	物件所在地	物件未定の場合、「物件未定」にチェックし購入予定地の「都県」「市区町村」のみをご記入ください。							
		都県		市区町村		土地面積	㎡	建物面積	㎡
		番地建物名など			建物完成予定時期(西暦)	年 月	当初建物建築年月(西暦)	年 月	
物件未定	<input type="checkbox"/>	土地所有関係	1:自己所有・親族所有(担保提供含む) 2:借地 3:今回購入			ご記入いただいた業者様へ当行担当者から直接回答することを希望しますか			1:はい 2:いいえ
販売・施工 仲介業者	業者名		業者担当者		業者担当者 連絡先 電話番号	—			
担保提供者	カナ		カナ		カナ				
	氏名		氏名		氏名				

連帯債務者・連帯保証人	区分	1:連帯債務者 2:連帯保証人(収入合算) 3:連帯保証人(その他)			申込人との続柄	1:配偶者 2:父母 3:子供			申込人と	1:同居 2:別居		
	お名前前	(自署)								生年月日(西暦)	年 月 日	
		カナ		カナ		性別	1:男 2:女		配偶者	1:あり 2:なし		
	現在のお住まい	姓		名		当行口座有無	1:あり 2:なし		当行への給与振込	1:あり 2:なし 3:同時申込		
		郵便番号	—		都道府県	携帯電話は、ショートメールが受信できる番号をご記入ください。						
		市区町村番地			都道府県	携帯電話番号(未保有の場合自宅電話)	—					
		建物名など			都道府県	運転免許証番号						
	勤務先	勤務先名				健康保険	1:社保 2:共済 3:国保		前年年収(税込)	万円		
		所属部課		入社年月(西暦)	年 月	勤務先電話番号	—					
		本社所在地をご記入ください。										
郵便番号		—		都道府県	職業に関連する保有資格							
市区町村番地				都道府県	下記の表から番号を選択してご記入ください。							
建物名など			都道府県	勤務状況	給与形態	ご職業	職種	業種	資本金	従業員数		

「給与形態」「ご職業」「職種」「業種」「資本金」「従業員数」については、表の中から該当番号をご記入ください。											
給与形態	1:固定給		2:歩合給		3:年俸給		4:週給		5:日給		6:時給
	7:その他(申込人:)		連帯債務者・連帯保証人:)								
ご職業	1:会社員		2:公務員		3:自営業・個人事業主		4:年金受給者		5:会社役員		6:契約社員・嘱託社員
	7:派遣社員		8:パート・アルバイト		連帯債務者・連帯保証人:)						
職種	1:事務		2:個人経営		3:法人経営		4:営業		5:専門・技術		6:店員
	7:接客		8:運転手		9:教員		10:国家資格保有者		11:年金受給者		連帯債務者・連帯保証人:)
業種	1:製造・建設業		2:卸売・小売業		3:官公庁		4:飲食業		5:運輸		6:生保セールス・訪問販売
	7:教育・医療		8:放送・出版		9:不動産業		10:金融機関		12:農林水産		13:年金受給
	11:その他(申込人:)		連帯債務者・連帯保証人:)								
資本金	1:1千万円未満		2:1千万円以上		3:5千万円以上		4:1億円以上		5:5億円以上		6:100億円以上
	7:公務員・団体職員		8:自営業		9:その他						
従業員数	1:5名未満		2:5名以上		3:10名以上		4:30名以上		5:50名以上		6:100名以上
	7:300名以上		8:1000名以上								

当行への連絡事項	
----------	--

<銀行使用欄>

受付店番		受付店名		申込人	店番	C I F	
受付FAX	1:店頭申出 2:店頭勧誘 3:訪問勧誘 4:職域勧誘 8:インターネット 10:業者持込			連帯債務者 連帯保証人	店番	C I F	
ローンコード	—			ローン商品名		J A S T 一覽簿通番	
担当者	(—)			担保評価	1:なし 2:あり	業者コード	
特記事項					全国保証	申込時利率	・ %
						電話	— —
						F A X	— —
						検印	担当者

個人情報の取扱いに関する同意書

株式会社足利銀行 御中

めぶき信用保証株式会社 御中（保証委託先）

第1条（個人情報の利用目的）

私どもは、個人情報の保護に関する法律（平成15年5月30日法律第57号）および行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成25年5月31日法律第27号）等の法令（以下「個人情報保護法」といいます。）にもつき、私どもの個人情報を下記業務および利用目的の達成に必要な範囲内に同意します。なお、銀行は特定の個人情報の利用目的が、法令等にもつき限定*されている場合には、当該利用目的以外で利用いたしません。

<業務内容>

- ① 預金業務、為替業務、両替業務、融資業務、外国為替業務およびこれらに付随する業務
- ② 公共債窓口販売業務、投資信託窓口販売業務、保険販売業務、金融商品仲介業務、信託業務、社債業務、クレジットカード業務等、法律により銀行が営むことができる業務
- ③ その他銀行が営むことができる業務およびこれらに付随する業務（今後取扱いが認められる業務を含む）

<利用目的>

銀行および銀行の関連会社や提携会社の金融商品やサービスに関し、個人情報を下記利用目的で使用することに同意します。

- ① 各種金融商品の口座開設等、金融商品やサービスの申込の受付における事実確認やサービス申込に対する受諾の判断等のため
- ② 犯罪収益移転防止法等の法令にもとづく本人確認等や、金融商品やサービスを利用する資格等の確認のため
- ③ 預金取引や融資取引等における期日管理や、継続的な取引における管理のため
- ④ 私どもに対し、取引結果、預り残高等の報告を行うため
- ⑤ 融資の申込や継続的な利用等に際しての判断のため
- ⑥ 適合性の原則等に照らした判断等、金融商品やサービスの提供にかかる妥当性の判断のため
- ⑦ 与信事業に際して個人情報や加盟する個人情報情報機関に提供する場合等、適切な業務の遂行に必要な範囲で第三者に提供するため
- ⑧ 他の事業者等から個人情報の取扱いを伴う業務を委託された場合等において、委託された当該業務を適切に遂行するため
- ⑨ 私どもとの契約や法律にもとづく権利の行使や義務の履行のため
- ⑩ 市場調査、ならびにデータ分析やアンケートの実施等による金融商品やサービスの研究や開発のため
- ⑪ ダイレクトメールの発送等、金融商品やサービスに関する各種提案のため
- ⑫ 提携会社等の商品やサービスの各種提案のため
- ⑬ 各種取引の解約や取引解約後の事後管理のため
- ⑭ 手形・小切手および電子記録債権等の円滑な流通の確保のため
- ⑮ 取得した閲覧履歴や購買履歴等の情報を分析して、趣味・嗜好等に応じた商品・サービスに関する広告提示のため
- ⑯ 取得した行動履歴等の情報を分析し、信用スコアを算出した上で、当該スコアを第三者へ提供するため
- ⑰ その他、私どもとの取引を適切かつ円滑に履行するため

*銀行法施行規則第13条6の6により、個人情報情報機関から提供を受けた資金需要者の借入金返済能力に関する情報は、資金需要者の返済能力の調査以外の目的に利用・第三者提供いたしません。

銀行法施行規則第13条6の7により、人種、信条、門地、本籍地、保健医療または犯罪履歴についての情報その他の特別の非公開情報は、適切な業務運営その他必要と認められる目的以外の目的に利用・第三者提供いたしません。

第2条（個人情報情報機関の利用・登録等）

1. 私どもは、銀行およびめぶき信用保証株式会社（以下「保証会社」といいます。）が加盟する個人情報情報機関（個人の支払能力に関する情報の収集および会員に対する当該状況の提供を業とする者）および同機関と提携する個人情報情報機関に私どもの個人情報（当該各機関の加盟会員によって登録される契約内容、返済状況等の情報のほか、当該各機関によって登録される不渡情報、破産等の貸金業協会から登録を依頼された情報、官報情報など同機関が独自に収集・登録する情報を含みます。）が登録されている場合には、銀行および保証会社がそれを与信取引上の判断（返済能力または転居先の調査をいいます。ただし、銀行法規則等により、返済能力に関する情報については返済能力の調査の目的に限ります。以下、同じ。）のために利用することに同意します。
2. 私どもは、保証会社が加盟する個人情報情報機関に照会し私どもの個人情報（当該各機関の加盟会員によって登録される契約内容、返済状況等の情報のほか、当該各機関によって登録される不渡情報、破産等の官報情報、貸金業協会から登録を依頼された情報、電話帳記載の情報を含みます。）が登録されている場合には、保証会社がそれを支払能力の調査の目的（返済能力または与信後の管理をいいます。ただし、銀行法規則等により、返済能力に関する情報については返済能力の調査の目的に限ります。以下同じ。）に限り利用することに同意します。
3. 私どもは、本申込にもとづく下記の個人情報（その履歴を含みます。）が保証会社が加盟する個人情報情報機関にそれぞれ定められる期間登録され、同機関の加盟会員によって自己の与信取引上の判断のために利用されることに同意します。

①全国銀行個人情報センター（K S C）

登録情報	登録期間
氏名、生年月日、性別、住所（本人への郵便不着の有無等を含む。）、電話番号、勤務先等の本人情報	下記の情報のいずれかが登録されている期間
契約金額、契約日、完済予定年月等の本契約の内容およびその返済状況（延滞等の事実を含む。）	本契約期間中および本契約終了日（完済していない場合は完済日）から5年を超えない期間
保証会社が加盟する個人情報機関を利用した日および契約またはその申込の内容等	当該利用日から1年を超えない期間
官報情報	破産手続開始決定等を受けた日から7年を超えない期間
登録情報に関する苦情を受け、調査中である旨	当該調査中の期間
本人確認資料の紛失・盗難等の本人申告情報	本人から申告のあった日から5年を超えない期間

②㈱日本信用情報機構（J I C C）

登録情報	登録期間
本人を特定するための情報（氏名、生年月日、住所、電話番号、勤務先、勤務先電話番号、運転免許証等の記号番号等）	契約内容に関する情報等が登録されている期間
契約内容に関する情報（契約の種類、契約日、貸付日、契約金額、貸付金額、保証額等）および返済状況に関する情報（入金日、入金予定日、残高金額、完済日、延滞等）	契約継続中および契約終了後5年以内
取引事実に関する情報（債権回収、債務整理、保証履行、強制解約、破産申立、債権譲渡等）	契約継続中および契約終了後5年以内
債権譲渡の事実にかかる情報	当該事実の発生日から1年以内
本申込にもとづく個人情報（本人を特定する情報、ならびに申込日および申込商品種別等の情報）	照会日から6ヵ月以内

③㈱シー・アイ・シー（C I C）

項目	登録期間
本申込に係る申込をした事実（氏名、生年月日、住所、電話番号、勤務先、勤務先電話番号、運転免許証等の記号番号等本人を特定するための情報）	保証会社から個人情報情報機関に照会した日 から6ヵ月間
本契約に係る客観的な取引事実（契約の種類、契約日、契約額、貸付額、商品名、支払回数等契約内容に関する情報）	契約期間中および契約終了後5年以内
債務の支払いを延滞した事実（利用残高、支払日、完済日、延滞等支払い状況に関する情報）	契約期間中および契約終了後5年間

4. 私どもは、前項の個人情報、その正確性・最新性維持、苦情処理、個人情報情報機関による加盟会員に対する規則遵守状況のモニタリング等の個人情報の保護と適正な利用の確保のために必要な範囲内において、個人情報情報機関およびその加盟会員によって相互に提供または利用されることに同意します。
5. 保証会社が加盟する個人情報情報機関は次のとおりです。各機関の加盟資格、加盟会員企業名等は各機関のホームページに掲載されています。なお、個人情報情報機関に登録されている情報の開示は各機関で行います。（保証会社ではできません。）

- ① 全国銀行個人情報センター（K S C）
〒100-8216 東京都千代田区丸の内1-3-1
https://www.zenginkyo.or.jp/pcic/
電話番号 03-3214-5020
主に金融機関とその関係会社を会員とする個人情報情報機関
- ② ㈱日本信用情報機構（J I C C）
〒110-0014 東京都台東区北上野1-10-14 住友不動産上野ビル5号館
https://www.jicc.co.jp/
電話番号 0570-055-955
主に貸金業、クレジット事業、リース事業、保証事業、金融機関事業等の与信事業を営む企業を会員とする個人情報情報機関
- ③ ㈱シー・アイ・シー（C I C）
〒160-8375
東京都新宿区西新宿1-23-7 新宿ファーストウエスト1階
https://www.cic.co.jp/
電話番号 0120-810-414
主に割賦販売等のクレジット事業を営む企業を会員とする個人情報情報機関

6. 全国銀行個人情報センター、㈱日本信用情報機構および㈱シー・アイ・シーは相互に提携しております。

第3条（銀行と保証会社の間での個人情報の提供）

私どもは、本申込において表記に定める保証会社に保証委託を行う場合は、本申込および本契約にかかる情報を含む私どもに関する下記情報が、保証会社における本申込の受付、資格確認、保証の審査、保証の決定、保証取引の継続的な管理、加盟する個人情報情報機関への提供、法令等や契約上の権利の行使や義務の履行、市場調査等研究開発、取引上必要な各種郵便物の送付、金融商品やサービスの各種提案、その他私どもとの取引が適切かつ円滑に履行されるために、銀行より保証会社に提供されることに同意します。

- ① 氏名、住所、連絡先、家族に関する情報、勤務先に関する情報、資産・負債に関する情報、借入要領に関する情報等、申込書ならびに契約書ならびに付属書面等本申込および本契約にあたり提出する書面に記載の全ての情報
- ② 銀行における借入残高、借入期間、金利、返済額、返済日等本取引に関する情報
- ③ 銀行における預金残高情報、他の借入金の残高情報・返済状況等、私どもの銀行における取引情報（過去のものを含みます。）
- ④ 延滞情報を含む本取引の返済に関する情報
- ⑤ その他銀行が保証会社に対して代位弁済を請求するにあたり必要な情報

第4条（債権譲渡にともなう個人情報の第三者提供）

ローン等の債権は、債権譲渡・証券化等の方法により、銀行以外の事業者等に転移することがあり、その際、私どもの個人情報、当該債権譲渡または証券化のために必要な範囲で債権譲渡先または証券化のために設立された特定目的会社等に提供され、債権管理・回収等の目的のために利用されることに同意します。

第5条（個人情報の債権回収会社への第三者提供）

私どもは、銀行が債権管理回収会社に関する特別措置法（平成10年10月16日法律第126号）第3条により法務大臣の許可を受け債権回収会社に本契約に係る債権の管理・回収を委託する場合には、本申込および本契約にかかる情報を含みます。私どもに関する下記情報を、本社における下記目的のために、銀行より本社に提供されることに同意します。

<提供される情報>

- ① 氏名、住所、連絡先、家族に関する情報、勤務先に関する情報、資産・負債に関する情報、申込内容に関する情報等、申込書ならびに契約書に記載される全ての情報
- ② 申込ならびに本契約にあたり提出される付属書類等に記載の情報ならびに口頭にて確認する情報
- ③ 銀行における借入残高、借入期間、金利、返済額、返済期日等本契約に関する情報
- ④ 銀行における預金残高情報、他の借入金の残高情報・返済状況等、私どもの銀行における取引情報
- ⑤ 延滞情報、破産情報等を含む本契約の返済に関する情報
- ⑥ その他、銀行が保証会社に対して代位弁済を請求するにあたり必要な情報

<提供される目的>

債権回収会社における銀行債権の管理・回収のため

第6条（個人情報の利用・提供の停止）

1. 私どもが個人情報利用の停止を申し出たときは、銀行は第1条の<利用目的>①、②に規定している利用目的のうち、銀行の宣伝物・印刷物の送付等の営業案内および提携先の宣伝物・印刷物の銀行発送物への同封等による送付について、遅滞なくそれ以降の当該目的での利用を停止する措置をとることに同意します。手続きについては下記第7条に定める窓口へお問い合わせします。
2. 私どもは、本契約が不成立の場合であっても、第1項に規定する場合を除き、本申込に係る個人情報の利用・提供を停止できないことに同意します。

第7条（開示・訂正等）

私どもは、個人情報保護法第25条から第27条に規定する開示、訂正等および前条に規定する利用・提供の停止の手続については、下記窓口まで申し出ます。なお、第2条に規定する個人情報情報機関に登録されている情報の開示は、各機関で行われ銀行ではできないことに同意します。

【お問い合わせ窓口】

株式会社 足利銀行 お客さま相談室 電話番号 028-626-0323
受付時間 月曜日～金曜日 9：00～17：00 （祝日等の銀行休業日を除きます）

第8条（不同意等の場合の取扱い）

私どもが本申込に必要な記載事項（申込書、契約書表面で私が記載すべき事項）を申込書に記載しない場合、または本同意書の全部もしくは一部に同意しない場合は、本申込による契約を謝絶されることがあることに同意します。

第9条（本契約が不成立の場合）

私どもは、本契約が不成立であっても本申込をした事実が、第1条および第2条にもとづく本申込不成立の理由の如何を問わず1年間利用され、それ以外に利用されないことに同意します。

反社会的勢力の排除にかかるご確認

1. 私どもは、現在、暴力団、暴力団員、暴力団員でなくなった時から5年を経過しない者、暴力団準構成員、暴力団関係企業、総会屋等、社会運動等標ぼうゴロまたは特殊知能暴力集団等、その他これらに準ずる者（以下これらを「暴力団員等」という。）に該当しないこと、および各の各号のいずれにも該当しないことを表明し、かつ将来にわたっても該当しないことを確約いたします。
 - ① 暴力団員等が経営を支配していると認められる関係を有すること
 - ② 暴力団員等が経営に実質的に関与していると認められる関係を有すること

- ③ 自己、自社もしくは第三者の不正の利益を図る目的または第三者に損害を加える目的をもってするなど、不当に暴力団員等を利用していると認められる関係を有すること
- ④ 暴力団員等に対して資金等を提供し、または便宜を供与するなどの関与をしていると認められる関係を有すること
- ⑤ 役員または経営に実質的に関与している者が暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有すること
2. 私どもは、自らまたは第三者を利用して次の各号のいずれも該当する行為を行わないことを確約いたします。
- ① 暴力的な要求行為
- ② 法的な責任を超えた不当な要求行為
- ③ 取引に関して、脅迫的な言動をし、または暴力を用いる行為
- ④ 風説を流布し、偽計を用いまたは威力を用いて銀行の信用を毀損し、または銀行の業務を妨害する行為
- ⑤ その他各号に準ずる行為
3. 私どもが、暴力団員等もしくは第1項各号のいずれかに該当し、もしくは前項各号のいずれかに該当する行為をし、または第1項の規定にもとづく表明・確約に関して虚偽の申告をしたことが判明した場合には、私どもは銀行から請求があり次第、銀行に対するいっさいの債務の期限の利益を失い、直ちに債務を弁済します。
4. 前項の規定の適用により、私どもに損害が生じた場合にも、銀行になんらの請求をしません。また、銀行に損害が生じたときは、私どもがその責任を負います。

以上

全国保証株式会社 御中（保証委託先）0129-06-B

【個人情報の取扱いに関する金融機関への同意】

申込人（当事者欄記載の全ての者をいう。以下同じ。）は、金融機関への住宅ローン借入申込み（以下「申者を込み」という。）及び金融機関との金銭消費貸借契約（以下両あわせて「本契約」という。）において、個人情報の取扱いに関する本同意書の各条項を承認の上、同意します。

<同意条項>

第1条（個人情報の取得・保有・利用及び提供に関する同意）

- 1 金融機関は、本契約を含む金融機関との取引の与信判断及び与信後の管理のため、下記の情報（以下これらを総称して「個人情報」という。）を保護措置を講じた上で、取得・保有・利用及び提供（銀行法施行規則第13条の6の7等、信用金庫法施行規則第111条等、協同組合による金融事業に関する法律施行規則第48条等、農業協同組合及び農業協同組合連合会の信用事業に関する命令第14条の5等、漁業協同組合等の信用事業に関する命令第12条の4等、貸金業法施行規則第10条の4等により、人種、信条、門地、本籍地、保健医療又は犯罪履歴についての情報その他の特別の非公開情報（業務上知り得た公表されていない情報）は、適切な業務運営の確保その他必要と認められる場合に限る。）します。
- ① 申込人が記入する申込書・契約書、本人確認書類（運転免許証、個人番号カード等）等の書類記載の属性情報（氏名（旧姓を含む。）、年齢、生年月日、性別、住所、電話番号、メールアドレス、勤務先情報（職種・勤続年数等、勤務先の名称・住所・電話番号等）、職歴、資産、負債、収入、支出、家族情報、居住情報、金融機関取引状況等の情報）
- ② 本契約後に届出又は申告した申込人の属性情報
- ③ 本契約に関する申込日、資金使途、融資対象物件の情報（勤務先から当該融資対象物件への通勤時間を含む。）、資金計画、契約日、商品名、契約額、支払回数等、本契約の内容に関する情報
- ④ 個人情報情報機関から取得した情報等（クレジット利用履歴（利用残高を含む。）及び過去の債務の返済状況）
- ⑤ 与信判断又は与信後の管理において、金融機関が取得した住民票、公的所得証明書、源泉徴収票、納税証明書、確定申告書、決算関係書類、年金証書、戸籍謄（抄）本、戸籍の附票等の書類及び情報
- ⑥ 金融機関が公的機関又はそれに準ずる機関より取得した書類及び情報（官報情報等）
- 2 金融機関は、金融機関が本契約に関する与信業務及び与信後の管理業務の一部又は全部を金融機関の提携先企業に委託する場合には、金融機関が個人情報の保護措置を講じた上で、前項により取得した個人情報（個人情報情報機関から取得した情報を除く。）を当該提携先企業に預託します。
- 3 金融機関は、本契約にかかる情報を含む申込人に関する下記情報を、保証会社における申込みの受付、資格確認、保証（委託を受けない保証を含む。以下同じ。）の審査、保証の決定、保証に関する取引の継続的管理、加盟する個人情報情報機関への提供、法令等や契約上の権利の行使や義務の履行、市場調査等研究開発、取引上必要な各種郵便物の送付、金融商品やサービスの各種ご提案、その他申込人との取引が適切かつ円滑に履行されるように、保証会社に提供します。

- ※ 氏名、住所、連絡先、家族に関する情報、勤務先に関する情報、資産・負債に関する情報、借入要領に関する情報等、申込書・契約書及び付属書面等本契約に当たり提出する書面に記載の全ての情報
- ※ 金融機関における借入残高、借入期間、金利、弁済額、弁済日等本取引に関する情報
- ※ 金融機関における預金残高情報、他の借入金の残高情報、返済状況等、申込人の金融機関における取引情報（過去のものを含む）
- ※ 延滞情報を含む本契約の弁済に関する情報
- ※ 金融機関が保証会社に対して代位弁済を請求するにあたり必要な情報

【保証会社以外へ情報提供する場合】

申込人の住所・氏名・勤務先等の申込書・契約書等の記載事項及び債務残高・返済・担保の状況等の情報は下記の第三者に提供され、与信判断及び与信管理等の適切な業務の遂行に必要な範囲で利用されます。

① 他の申込人

② 提携会社等（職域提携ローン含む。）

③ その他利害関係人等

第2条（金融機関と保証会社の情報交換の合意）

金融機関は、本契約で取得した個人情報をも、本契約遂行のために前条に定める目的に必要な範囲内において、下記の同意に必要な時期に保証会社と相互に書面で郵送又はデータ送信にて提供し、利用します。

第3条（個人情報の利用目的）

- 1 金融機関は、個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号）に基づき、本契約に関する個人情報を記業務及び利用目的の達成に必要な範囲で利用します。
- ① 預金業務、為替業務、両替業務、融資業務、外国為替業務及びこれらに付随する業務
- ② 投信販売業務、保険販売業務、金融商品仲介業務、信託業務、社債業務等、法律により金融機関が営むことができる業務及びこれらに付随する業務
- ③ その他金融機関が営むことができる業務及びこれらに付随する業務（今後取扱いが認められる業務を含む。）
- 2 金融機関及び有価証券報告書等に記載されている金融機関の連結子会社や提携会社の金融商品やサービスに關し、下記の利用目的に利用します（注）。なお、特定の個人情報の利用目的が法令等により限定されている場合には、当該利用目的以外で利用しません。
- ① 各種金融商品の口座開設等、金融商品やサービスの申込の受け付けのため
- ② 犯罪取引移転防止法に基づく本人確認等、金融商品やサービスをご利用いただく資格等の確認のため
- ③ 預金取引や融資取引等における期日管理等、継続的な取引管理のため
- ④ 融資の申込みや継続的な利用等に際しての判断のため
- ⑤ 適合性の原則等に照らした判断等、金融商品やサービスの提供に関する妥当性の判断のため
- ⑥ 与信事業に際して個人情報加盟する個人情報情報機関に提供する場合等、適切な業務の遂行に必要な範囲で第三者に提供するため
- ⑦ 他の事業者等から個人情報の処理の全部又は一部について委託された場合等において、委託された当該業務を適切に遂行するため
- ⑧ 申込人との契約や法律等に基づく権利の行使や義務の履行のため
- ⑨ 市場調査、データ分析、アンケートの実施等による金融商品やサービスの研究や開発のため
- ⑩ ダイレクトメールの発送等、金融商品やサービスに関する各種提案のため
- ⑪ 提携会社等の商品やサービスの各種提案のため
- ⑫ 各種取引の解約や取引解約後の事後管理のため
- ⑬ その他、申込人との取引を適切かつ円滑に履行するため
- (注) 利用目的を変更する場合は、店頭及び上記金融機関ホームページ等にて公表いたします。

第4条（個人情報情報機関の利用等）

1 金融機関は、金融機関が加盟する個人情報情報機関（個人の支払能力・返済能力に関する情報の収集及び加盟員に対する当該情報の提供を業とする者）及び同機関と提携する個人情報情報機関に照らし、申込人の個人情報が登録されている場合には、申込人の支払能力・返済能力の調査（返済能力に関する情報については、銀行法施行規則第13条の6の6等、信用金庫法施行規則第111条0条等、協同組合による金融事業に関する法律施行規則第47条等、農業協同組合及び農業協同組合連合会の信用事業に関する命令第14条の4等、漁業協同組合等の信用事業に関する命令第12条の3等、貸金業法施行規則第10条の3等により返済能力の調査の目的に限る。以下同じ。）のために、それを利用します。

- 2 金融機関が加盟する個人情報情報機関及び金融機関と提携する個人情報情報機関の加盟会員は、金融機関が加盟する個人情報情報機関に登録された申込人にかかる本契約に基づく個人情報・客観的な取引事実等、申込人の支払能力・返済能力に関する調査のために利用します（登録期間は第4項をご覧ください）。
- 3 金融機関が加盟する個人情報情報機関は、下表のとおりです。

該当欄	個人情報情報機関の名称
<input type="radio"/>	全国銀行個人信用情報センター
<input type="radio"/>	株式会社シー・アイ・シー
<input type="radio"/>	株式会社日本信用情報機構

- 4 各個人情報情報機関の名称、所在地、問合せ電話番号は次のとおりです。

《全国銀行個人信用情報センター》
〒100-8216 東京都千代田区丸の内1-3-1 03-3214-5020
<https://www.zenginkyo.or.jp/pcic/>

登録情報	登録期間
氏名、生年月日、性別、住所（本人への郵便不着の有無等を含む。）、電話番号、勤務先等の本人情報	下記の情報のいずれかが登録されている期間
契約金額、契約日、返済予定年月等の本契約の内容およびその返済状況（延滞等の事実を含む。）	本契約期間中および本契約終了日（返済していない場合は返済日）から5年を超えない期間
保証会社が加盟する個人情報情報機関を利用した日および契約またはその申込の内容等	当該利用日から1年を超えない期間
官報情報	破産手続開始決定等を受けた日から7年を超えない期間
登録情報に関する苦情を受け、調査中である旨	当該調査中の期間
本人確認資料の紛失・盗難等の本人申告情報	本人から申告のあった日から5年を超えない期間

《株式会社シー・アイ・シー（CIC）：割賦販売法・貸金業法に基づく指定個人情報機関》

〒160-8375 東京都新宿区西新宿1-23-7 新宿ファーストウェスト15階
0120-810-414（0570-666-414（携帯電話））
<https://www.cic.co.jp/>

※ 株式会社シー・アイ・シーの加盟資格、加盟企業名等の詳細は、上記の同社のホームページをご覧ください。

項目	登録期間
本申込に係る申込をした事実	照会日から6か月間
本契約に係る客観的な取引事実	契約期間中および契約終了後5年以内
債務の支払いを延滞した事実	契約期間中および契約終了後5年間

※ CICに登録する情報は、本人を特定するための情報（氏名・生年月日・住所・電話番号・勤務先・勤務先電話番号・運転免許証等の記号番号等）、契約内容に関する情報（契約の種類・契約日・契約額・貸付額・商品名・支払回数等）、支払い状況に関する情報（利用残高・支払日・返済日・延滞等）等となります。

《株式会社日本信用情報機構（JIC）：貸金業法に基づく指定個人情報機関》

〒110-0014 東京都台東区北野1-10-14 住友不動産上野ビル5号館
0570-055-955 <https://www.jicc.co.jp/>

※ 株式会社日本信用情報機構の加盟資格、加盟企業名等の詳細は、上記の同社のホームページをご覧ください。

登録情報	登録期間
本人を特定するための情報（氏名、生年月日、住所、電話番号、勤務先、勤務先電話番号、運転免許証等の記号番号等）	契約内容、返済状況又は取引事実に関する情報等が登録されている期間
契約内容に関する情報（契約の種類、契約日、貸付日、契約金額、貸付金額、保証額等）および返済状況に関する情報（入金日、入金予定日、残高金額、返済日、延滞、延滞解消等）	契約期間中及び契約終了後5年以内
取引事実に関する情報（債権回収、債務整理、保証履行、強制解約、破産申立、債権譲渡等）	契約期間中及び契約終了後5年以内（債権譲渡の事実に係る情報、当該事実の発生日から1年以内）
本申込にもとづく個人情報（本人を特定する情報、申込日、申込商品種別の情報）	照会日から6か月以内

- 5 全国銀行個人信用情報センター、株式会社シー・アイ・シーならびに株式会社日本信用情報機構は相互に提携しています。
- 6 本契約期間中に新たに個人情報情報機関に加盟し、登録・利用する場合は、別途、書面により申込人に通知の上、同意を得るものとします。

第5条（個人情報の開示等）

- 1 申込人は、個人情報情報機関及び金融機関に対して、個人情報の保護に関する法律の定めるところにより、自己に関する個人情報を開示するよう請求することができます。
- ※ 個人情報情報機関に登録されている情報についての利用目的の通知、開示、訂正、追加又は削除、利用の停止、消去又は第三者への提供の停止、第三者提供記録開示等（以下「開示等」という。）の手続については前条に記載の各個人情報情報機関で受け付けます。金融機関では開示等できません。
- ※ 個人情報情報機関に登録されている情報以外で金融機関が保有する情報について開示等を求める場合には、本同意書項末尾に記載の窓口にご連絡ください。
- 2 開示等を行った結果、個人情報の内容が事実でないことが判明した場合の訂正・削除の申立てについては、個人情報情報機関及び金融機関が定める手続及び方法によって行います。

第6条（本同意条項に不同意の場合）

金融機関は、申込人が本契約に必要な記載事項（申込書類、契約書類等）で申込人が記載すべき事項）の記載を希望しない場合及び本同意条項の内容の全部又は一部を承認できない場合、本契約をお断りすることがあります。ただし、申込人が第3条第2項④又は⑤に同意しない旨の書面による意思表示をした場合には、これを理由に金融機関が本契約をお断りすることはありません。

第7条（利用中止の申出）

第3条により同意を得た範囲内で金融機関が個人情報情報機関を利用している場合であっても、第3条第2項④又は⑤の利用に対する中止の申出があったときは、それ以降の金融機関での利用を中止する措置をとります。

第8条（本契約が不成立の場合）

本契約が不成立の場合であっても申込みをした事実は、第1条及び第4条第2項に基づき、当該契約の不成立の理由のいかんを問わず一定期間利用されます。

第9条（条項の変更）

本同意書の条項は、法令に定める手続により必要な範囲内で変更できるものとします。

【問合せ窓口】

金融機関が保有する個人情報の開示等、個人情報に関するお問合せ・ご意見に關しましては、下記の窓口にご連絡ください。

株式会社 足利銀行 お客さま相談室 電話番号 028-626-0323
受付時間 月曜日～金曜日 9：00～17：00（祝日等の銀行休業日を除きます）